

各 位

会 社 名 株式会社タスキホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 柏 村 雄
(コード番号：166A 東証グロース)
問 合 せ 先 執行役員 経 理 部 長 狩 野 雄 一 郎
(TEL 03-6447-0575)

株式会社新日本建物の2024年3月期決算について

2024年4月1日をもって完全子会社化した株式会社新日本建物に関する2024年3月期決算短信(2023年4月1日~2024年3月31日)について、別紙のとおりお知らせいたします。

また、2024年9月期連結業績予想および配当予想については、現時点で2024年4月1日に公表いたしました「株式会社タスキホールディングスの設立および連結業績予想並びに配当予想に関するお知らせ」に記載の数値から変更ありませんが、以下のとおり補足説明いたします。

(1) 2024年9月期通期連結業績予想について

2024年4月22日に公表いたしました「株式取得による子会社化及び特定子会社の異動に関するお知らせ」のとおり、株式会社タスキホールディングスが株式会社オーラを同日付で連結子会社化したことにより、売上が約31億円増加する見込みですが、のれん償却額等を織り込んだ利益影響額については現在精査中であり、今後、開示が必要となる場合には速やかに開示いたします。

(2) 配当について

当社グループの2023年10月1日から2024年9月30日までの1年間(基準日ベース)の各社の1株当たり配当金は、以下のとおりとなります。

基 準 日	1株当たり配当金		
	2024年3月31日	2024年9月30日 (予想)	合計
株式会社タスキホールディングス	—	半期 15.00円	—
株式会社タスキ 〔株式移転前換算〕 (※)	半期 26.00円 ①	半期 [33.60円] ②	59.60円 ①+②
株式会社新日本建物 〔株式移転前換算〕 (※)	通期 30.00円 ③	半期 [15.00円] ④	45.00円 ③+④

(※) 株式移転に伴い、タスキの普通株式1株に対してタスキホールディングスの普通株式2.24株を、新日本建物の普通株式1株に対してタスキホールディングスの普通株式1株を割当交付しており、株式移転前のタスキおよび新日本建物の株式に換算した金額を記載しております。

以上



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月8日

上場会社名 株式会社タスキホールディングス (株式会社新日本建物分) 上場取引所 東
コード番号 166A URL <https://tasuki-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)柏村 雄
問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)茂木 敬裕 (TEL) 03-5962-0776
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	25,802	22.3	2,624	31.1	2,463	35.7	1,714	△9.1
2023年3月期	21,105	8.4	2,002	15.5	1,815	19.8	1,886	52.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	86.16	—	17.7	9.2	10.2
2023年3月期	94.79	—	22.6	7.8	9.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 — 百万円 2023年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	27,404	10,252	37.4	515.24
2023年3月期	26,313	9,096	34.6	457.09

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,252百万円 2023年3月期 9,096百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△45	△629	△914	5,330
2023年3月期	△2,932	△64	2,887	6,920

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	596	34.8	6.2
2023年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	597	31.6	7.1

(注) 1. 株式会社タスキホールディングスの2024年9月期の配当予想につきましては、2024年4月1日に公表いたしました「株式会社タスキホールディングスの設立および連結業績予想並びに配当予想に関するお知らせ」に記載の配当予想から変更ございません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

2024年3月期	19,898,822 株	2023年3月期	19,914,617 株
2024年3月期	— 株	2023年3月期	13,956 株
2024年3月期	19,900,078 株	2023年3月期	19,901,059 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、2024年5月8日にT D n e t 及び株式会社タスキホールディングスウェブサイトへ掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行動規制の緩和や高水準の賃上げ等を背景に、消費行動に前向きな動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の混迷や欧米での金融引き締めと為替相場の急変動といった不安定な世界情勢に起因する国内物価の上昇に加え、2024年3月には日銀がおよそ17年ぶりに金利の引き上げを発表する等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属する不動産業界におきましては、東京23区をはじめとする都市部を中心に、転入超過による人口増や国内外投資家による積極的な不動産購買を背景として物件価格が上昇しております。また、建築費や人件費の高騰といった厳しい事業環境が継続する中でも、不動産投資対象である収益不動産の取引マーケットは引き続き拡大しており、この傾向が特に顕著な「物流施設」、「賃貸住宅」、「オフィス」用途の物件取引が市場を牽引し、首都圏の不動産投資市場は堅調に推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社は、東京23区を中心として、流動化事業では、他デベロッパー向けマンション開発用地のほか、物流施設の引渡しを順調に完了させ、マンション販売事業では当社最上位グレードの「ルネサンスプレミアムコート」シリーズを含む資産運用型マンションの引渡しを計画通り行ったことに加え、アセットホールディング事業では当事業年度中に取得した物件を含む3棟の賃貸用不動産の運営を継続して行ってまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は258億2百万円（前期比22.3%増）、営業利益は26億24百万円（同31.1%増）、経常利益は24億63百万円（同35.7%増）、当期純利益は17億14百万円（同9.1%減）となりました。

セグメント業績は以下のとおりです。

（流動化事業）

当事業年度は、東京23区を中心とした首都圏において、他デベロッパー向け開発用地のほか、物流施設の仕入・販売活動に継続して取り組んでまいりました。

販売面におきましては、「幡ヶ谷プロジェクト」（東京都中野区）や「曙橋プロジェクト」（東京都新宿区）、「錦糸町Ⅶ・Ⅷプロジェクト」（東京都墨田区）、物流施設の「入間プロジェクト」（埼玉県入間市）をはじめとする22件（前期16件）の引渡しを行いました。

この結果、売上高は153億37百万円（前期比67.2%増）、営業利益は20億34百万円（同66.3%増）となりました。

（マンション販売事業）

当事業年度は、東京23区を中心として仕入・開発・販売活動を展開し、資産運用型マンションの一棟販売並びに複数棟一括販売を積極的に行ってまいりました。

販売面におきましては、当社最上位グレードの「ルネサンスプレミアムコート」シリーズである「ルネサンス西麻布プレミアムコート（19戸）」（東京都港区）をはじめ、「ルネサンスコート高田馬場C a l m e（22戸）」（東京都新宿区）、「ルネサンスコート文京白山（30戸）」（東京都文京区）、「ルネサンスコート錦糸町Ⅱ（45戸）」（東京都墨田区）等合計で11棟、販売戸数では261戸（前期318戸）の引渡しを行いました。

この結果、売上高は103億78百万円（前期比12.4%減）、営業利益は15億33百万円（同7.3%減）となりました。

（アセットホールディング事業）

当事業年度は、かねてより所有している2棟の賃貸用不動産の継続的な運営に加え、第2四半期に杉並区にて新たな賃貸用不動産1棟を取得した結果、売上高は82百万円（前期比31.3%増）、営業利益は16百万円（同21.1%減）となりました。

（その他）

当事業年度の売上高は3百万円、営業利益は0百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産は、前期末と比べ7億14百万円増加（前期末比2.9%増）し、252億79百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金が15億89百万円減少（同23.0%減）した一方、用地仕入や建築工事の進捗に伴い、販売用不動産が2億47百万円増加（同7.7%増）、仕掛販売用不動産が17億70百万円増加（同12.7%増）したこと等によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産は、前期末と比べ3億77百万円増加（前期末比21.7%増）し、21億21百万円となりました。主な増加要因は、アセットホールディング事業にて新規に賃貸用不動産を取得したこと等により、有形固定資産が6億49百万円増加（同107.0%増）したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は10億91百万円増加（前期末比4.1%増）し、274億4百万円となりました。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債は、前期末と比べ16億41百万円増加（前期末比19.5%増）し、100億57百万円となりました。主な増加要因は、新規物件の仕入の進捗に伴い短期借入金が11億90百万円増加（同54.2%増）、1年内返済予定の長期借入金が2億12百万円増加（同4.9%増）したこと等によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債は、前期末と比べ17億7百万円減少（前期末比19.4%減）し、70億93百万円となりました。主な減少要因は、物件の引渡しに順調に進捗したことにより長期借入金が16億64百万円減少（同19.7%減）したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は65百万円減少（前期末比0.4%減）し、171億51百万円となりました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は、前期末と比べ11億56百万円増加（前期末比12.7%増）し、102億52百万円となりました。主な要因は、当期純利益により17億14百万円増加したほか、剰余金の配当で5億97百万円減少したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ15億89百万円減少し、53億30百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、45百万円の資金の減少（前期は29億32百万円の減少）となりました。これは主に、税引前当期純利益24億66百万円を計上した一方、都心で好立地の用地仕入や進行中プロジェクトの建築の進捗に伴い、前期末に比べ棚卸資産が20億18百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、6億29百万円の資金の減少（前期は64百万円の減少）となりました。これは主に、アセットホールディング事業にて新規に賃貸用不動産を取得したことにより、有形固定資産の取得による支出6億87百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、9億14百万円の資金の減少（前期は28億87百万円の増加）となりました。これは主に、物件の引渡しが進捗したことにより借入金が増加したことや、剰余金の配当金の支払が5億97百万円あったことによるものであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（％）	37.3	34.6	37.4
時価ベースの自己資本比率（％）	39.3	35.8	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.6	—	—

（注） 各指標の算出方法は以下のとおりであります。なお、算出の結果、数値がマイナスとなる場合には「—」で表示しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。

（４）今後の見通し

当社は2023年11月16日に株式会社タスキとの経営統合を発表し、2024年4月1日をもって共同持株会社である株式会社タスキホールディングスを設立いたしました。不動産価値流通におけるネットワーク・ノウハウの相互活用や、「TASUKI TECH」のサービスライン拡充、リソースの共同利用によるコスト圧縮等を経営統合シナジーとして見込んでおります。

上記により、当社と株式会社タスキは2024年3月28日付で上場を廃止していることから、業績予想を記載しておりません。

当社の完全親会社である株式会社タスキホールディングスの業績予想につきましては、2024年4月1日に公表いたしました「株式会社タスキホールディングスの設立および連結業績予想並びに配当予想に関するお知らせ」に記載の業績予想から変更ございません。

なお、2024年4月22日に公表いたしました「株式取得による子会社化及び特定子会社の異動に関するお知らせ」のとおり、株式会社タスキホールディングスが株式会社オーラを同日付で連結子会社化いたしました。2024年9月期の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中ではありますが、2024年5月から9月までの5ヵ月分の株式会社オーラの業績を取り込む予定であり、売上高が約31億円増加する見込みです。また、のれん償却額等を織り込んだ利益影響額については現在精査中であり、今後、開示が必要となる場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外からの資金調達がないこと、及び財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。なお、国際会計基準の適用については、資金調達の状況や株主構成、国内同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,920,669	5,330,733
販売用不動産	3,212,035	3,459,802
仕掛販売用不動産	13,895,131	15,665,737
原材料及び貯蔵品	1,130	1,414
前渡金	172,100	513,592
前払費用	30,289	18,672
その他	334,483	290,042
流動資産合計	24,565,840	25,279,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	622,831	733,224
減価償却累計額	△116,149	△142,428
建物（純額）	506,682	590,796
構築物	14,192	14,192
減価償却累計額	△7,545	△8,964
構築物（純額）	6,646	5,227
工具、器具及び備品	53,562	63,145
減価償却累計額	△39,582	△41,648
工具、器具及び備品（純額）	13,980	21,497
土地	79,594	639,131
リース資産	18,506	18,506
減価償却累計額	△18,347	△18,506
リース資産（純額）	158	-
有形固定資産合計	607,063	1,256,653
無形固定資産		
借地権	1,465	1,465
ソフトウェア	282	1,552
リース資産	4,771	1,044
無形固定資産合計	6,518	4,061
投資その他の資産		
投資有価証券	690,102	706,984
関係会社株式	20,389	5,363
出資金	31,630	31,630
破産更生債権等	6,937	6,421
長期前払費用	5,169	4,279
差入保証金	76,376	76,171
繰延税金資産	287,116	16,690
その他	27,770	27,995
貸倒引当金	△14,807	△14,291
投資その他の資産合計	1,130,684	861,243
固定資産合計	1,744,266	2,121,958
繰延資産		
社債発行費	2,925	2,127
繰延資産合計	2,925	2,127
資産合計	26,313,031	27,404,081

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	391,676	478,188
短期借入金	2,194,000	3,384,180
1年内返済予定の長期借入金	4,315,793	4,528,299
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
リース債務	4,196	892
未払金	10,027	839,791
未払費用	82,662	132,088
未払法人税等	175,034	392,766
前受金	1,125,217	167,825
預り金	10,292	9,368
賞与引当金	56,872	69,969
その他	269	4,602
流動負債合計	8,416,042	10,057,971
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	8,455,973	6,791,184
リース債務	1,127	-
資産除去債務	26,212	26,450
退職給付引当金	51,926	49,160
役員退職慰労引当金	79,766	101,782
その他	35,627	24,774
固定負債合計	8,800,633	7,093,351
負債合計	17,216,676	17,151,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,500	854,500
資本剰余金		
資本準備金	40,983	40,983
資本剰余金合計	40,983	40,983
利益剰余金		
利益準備金	172,641	172,641
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,908,265	9,020,143
利益剰余金合計	8,080,907	9,192,785
自己株式	△4,502	-
株主資本合計	8,971,887	10,088,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,467	164,488
評価・換算差額等合計	124,467	164,488
純資産合計	9,096,355	10,252,758
負債純資産合計	26,313,031	27,404,081

（2）損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
流動化販売高	9,173,754	15,337,387
マンション販売高	11,847,976	10,378,831
アセットホールディング販売高	62,709	82,316
その他	20,932	3,669
売上高合計	21,105,371	25,802,204
売上原価		
流動化販売原価	7,683,271	12,875,250
マンション販売原価	9,430,199	8,309,721
アセットホールディング販売原価	35,280	48,560
その他	-	-
売上原価合計	17,148,752	21,233,533
売上総利益	3,956,619	4,568,671
販売費及び一般管理費	1,954,191	1,943,772
営業利益	2,002,427	2,624,899
営業外収益		
受取利息	1,979	6,574
受取配当金	2,844	23,091
受取地代家賃	27,939	42,943
保険解約返戻金	21,150	-
その他	1,167	1,685
営業外収益合計	55,080	74,294
営業外費用		
支払利息	239,548	232,254
その他	2,055	3,256
営業外費用合計	241,603	235,510
経常利益	1,815,904	2,463,682
特別利益		
固定資産売却益	-	48
投資有価証券売却益	-	20,197
関係会社株式売却益	340,000	432
特別利益合計	340,000	20,678
特別損失		
投資有価証券売却損	2,390	12,727
関係会社株式評価損	5,637	5,026
工事補償損失	44,601	-
特別損失合計	52,629	17,753
税引前当期純利益	2,103,274	2,466,607
法人税、住民税及び事業税	294,793	499,330
法人税等調整額	△77,882	252,763
法人税等合計	216,910	752,093
当期純利益	1,886,363	1,714,513

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	854,500	40,983	40,983	159,234	6,473,138	6,632,373
当期変動額						
剰余金の配当				13,407	△451,237	△437,829
当期純利益					1,886,363	1,886,363
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	13,407	1,435,126	1,448,533
当期末残高	854,500	40,983	40,983	172,641	7,908,265	8,080,907

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△4,192	7,523,664	88,882	88,882	7,612,547
当期変動額					
剰余金の配当		△437,829			△437,829
当期純利益		1,886,363			1,886,363
自己株式の取得	△310	△310			△310
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			35,585	35,585	35,585
当期変動額合計	△310	1,448,223	35,585	35,585	1,483,808
当期末残高	△4,502	8,971,887	124,467	124,467	9,096,355

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	854,500	40,983	40,983	172,641	7,908,265	8,080,907
当期変動額						
剰余金の配当					△597,019	△597,019
当期純利益					1,714,513	1,714,513
自己株式の取得						
自己株式の消却					△5,614	△5,614
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,111,878	1,111,878
当期末残高	854,500	40,983	40,983	172,641	9,020,143	9,192,785

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,502	8,971,887	124,467	124,467	9,096,355
当期変動額					
剰余金の配当		△597,019			△597,019
当期純利益		1,714,513			1,714,513
自己株式の取得	△1,111	△1,111			△1,111
自己株式の消却	5,614	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			40,021	40,021	40,021
当期変動額合計	4,502	1,116,381	40,021	40,021	1,156,402
当期末残高	—	10,088,269	164,488	164,488	10,252,758

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,103,274	2,466,607
減価償却費	34,620	41,055
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△796	△516
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,310	△2,766
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△44,042	22,016
受取利息及び受取配当金	△4,823	△29,665
支払利息	239,548	232,254
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,144,241	△2,018,655
前渡金の増減額（△は増加）	△154,600	△341,492
仕入債務の増減額（△は減少）	94,817	86,512
投資有価証券売却損益（△は益）	2,390	△7,470
関係会社株式売却損益（△は益）	△340,000	△432
関係会社株式評価損	5,637	5,026
前受金の増減額（△は減少）	1,102,197	△957,391
預り金の増減額（△は減少）	△8,643	△923
その他	△339,324	931,970
小計	△2,451,674	426,127
利息及び配当金の受取額	4,823	29,665
利息の支払額	△242,424	△216,040
法人税等の支払額	△243,058	△285,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,932,333	△45,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,312	△687,832
有形固定資産の売却による収入	4,753	1,491
無形固定資産の取得による支出	-	△1,800
投資有価証券の取得による支出	△452,000	-
投資有価証券の売却による収入	52,090	48,272
出資金の払込による支出	△100	-
関係会社株式の取得による支出	△30,000	-
関係会社株式の売却による収入	360,000	3,000
関係会社株式の有償減資による収入	-	7,432
長期貸付金の回収による収入	50,000	-
その他	△18,011	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,579	△629,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	34,540	1,190,180
長期借入れによる収入	10,976,980	7,600,810
長期借入金の返済による支出	△7,626,851	△9,053,093
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△8,799	△4,431
配当金の支払額	△437,829	△597,019
その他	△310	△1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,887,728	△914,665
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△109,184	△1,589,936
現金及び現金同等物の期首残高	7,029,853	6,920,669
現金及び現金同等物の期末残高	6,920,669	5,330,733

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、事業本部は当社の取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は取り扱う製品・サービスの内容の別を基礎とした、製品・サービス別セグメントから構成されており、「流動化事業」、「マンション販売事業」及び「アセットホールディング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「流動化事業」は、他デベロッパー向けの開発用地等及び物流施設等の収益物件の企画・販売を行っております。「マンション販売事業」は、自社開発、他社との共同開発等によるマンションの販売を行っております。「アセットホールディング事業」は、自社保有の居住用マンションの賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	流動化事業	マンション 販売事業	アセットホー ルディング 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	9,173,754	11,799,382	59	20,973,195	20,932	20,994,128	—	20,994,128
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から 生じる収益	9,173,754	11,799,382	59	20,973,195	20,932	20,994,128	—	20,994,128
その他の収益 (注) 4	—	48,593	62,649	111,243	—	111,243	—	111,243
外部顧客への売上高	9,173,754	11,847,976	62,709	21,084,439	20,932	21,105,371	—	21,105,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,173,754	11,847,976	62,709	21,084,439	20,932	21,105,371	—	21,105,371
セグメント利益	1,223,306	1,654,700	20,482	2,898,488	11,029	2,909,517	△907,089	2,002,427
セグメント資産	9,204,390	14,976,158	598,210	24,778,759	6,863	24,785,622	1,527,408	26,313,031
その他の項目								
減価償却費	376	484	22,430	23,292	0	23,293	11,327	34,620
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—	31,312	31,312

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負事業、仲介事業、コンサルティング事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△907,089千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,527,408千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産、投資有価証券及び差入保証金等であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収入等であります。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	流動化事業	マンション 販売事業	アセットホー ルディング 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	15,337,387	10,311,968	52	25,649,408	3,669	25,653,077	—	25,653,077
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から 生じる収益	15,337,387	10,311,968	52	25,649,408	3,669	25,653,077	—	25,653,077
その他の収益 (注) 4	—	66,863	82,263	149,127	—	149,127	—	149,127
外部顧客への売上高	15,337,387	10,378,831	82,316	25,798,535	3,669	25,802,204	—	25,802,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,337,387	10,378,831	82,316	25,798,535	3,669	25,802,204	—	25,802,204
セグメント利益	2,034,461	1,533,911	16,155	3,584,529	392	3,584,921	△960,022	2,624,899
セグメント資産	13,198,264	11,937,979	1,237,751	26,373,996	760	26,374,756	1,029,325	27,404,081
その他の項目								
減価償却費	172	115	27,007	27,296	0	27,296	13,759	41,055
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	669,500	669,500	—	669,500	18,332	687,832

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負事業、仲介事業、コンサル
ルディング事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△960,022千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報
告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,029,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報
告セグメントに帰属しない有形固定資産、投資有価証券及び差入保証金等であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収入等であります。

【関連情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
JMアンタレス1 合同会社	3,967,727	マンション販売事業
JMアンタレス2 合同会社	3,230,480	マンション販売事業
名鉄都市開発株式会社	2,532,442	流動化事業

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社 Planet	5,022,876	マンション販売事業
LRF2プロパティーズ合同会社	3,867,327	流動化事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	457.09円	515.24円
1株当たり当期純利益	94.79円	86.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	1,886,363	1,714,513
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,886,363	1,714,513
普通株式の期中平均株式数（千株）	19,901	19,900

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	9,096,355	10,252,758
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	9,096,355	10,252,758
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	19,900	19,898

（重要な後発事象）

（株式会社タスキとの共同持株会社設立（株式移転）による経営統合について）

当社と株式会社タスキは、2024年4月1日をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる株式会社タスキホールディングスを設立いたしました。共同持株会社の設立に伴い、完全子会社となる当社は、2024年3月28日付で上場廃止となり、2024年4月1日付で株式会社タスキホールディングスが東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。